



**災害に強いまちづくり・災害協定と
村内建設業者の育成を問う**
公明党 岡崎 悟 議員

議員 本村は、東海村建設業協同組合と地震・風水害等の発生等において、村民の生命と身体及び財産を守る、応急対策業務に関する協定を、平成18年に結びました。

近年の建設協同組合の企業数の変化をみると、建設業界が置かれている厳しい状況がわかります。

本村の公共工事を請け負う建設業者は、インフラの維持管理や災害復旧などの社会基盤の守り手であり、建設業が担う「災害対応力」の確保は重要です。また、貴重な地元

雇用の受け皿として、地域経済を足元から支えています。

更に、いつ発生するかわからない大規模な自然災害においては、本村に本社を置く、我が村の建設業者が最も頼りになります。

この冬、全国各地が記録的な大雪に見舞われるなか、「除雪作業の遅れ」の原因の一つに、不況による地元建設業者の弱体が上がられました。事前の対策として、業者の育成が重要です。本村建設業者の災害対応力と本村の地元業者育成について、尋ねます。



建設水道部長 災害復旧工事等において、迅速かつ効果的に、地元建設業者の積極的な協力をいただき、その対応力を高く評価しています。育成については、会社としての技術力の向上、技術者の育成、そして事業者自らが、営業力等の努力と強化を図るべきと考えます。

議員 建設業者は、日々企業努力を重ね、挑戦を続けています。しかし、越えられない現実があります。災害協定に触れましたが、災害時には、最も頼りになる地元建設業者の行動力が重要です。そのため、工事の発注が、雇用の安定と地域経済の活性化、加えて地元建設業者の育成に結びつくことが必要であり、このことを求めます。

建設水道部長 建設業、商工業者等が、厳しい経営状況にあることを承知しています。発注が、できる限り地元の建設業、商工業者の活性化につながる方向で努力し、取り組んでまいります。

**夜間の電話相談窓口
の設置について**

議員 本村は、23年度から女性生活相談事業を始めます。

女性が抱えるDVや日常的な相談に加え、日常生活用品等を支給する、生活支援に向けた取り組みが進み、女性相談窓口の充実が図られます。

今後は、船橋市男女共同参画センターが実施している、毎週月曜日の夜7時から9時までの夜間電話相談窓口の開設のように、昼間の相談が出来ない方を対象に、電話相談窓口の設置を求めます。

総務部長 村民相談室において、消費、DV、二一ト相談を、専門の相談員が、週2日、勤務時間のなかで、相談

に応じています。利用者の男女比は同程度で、男性相談者も多く、利用があります。また、予約利用もできます。

これら以外の一般相談で、行政にかかわることであれば、担当課につなぎ、また、民間のトラブルや法的な対応が必要な相談については、相談室では対応が困難なため、専門相談機関や法律相談等の対応をしています。

今後は相談日や時間について、利用状況に応じて適切な時期に、見直すことも含め、今後の課題とさせていただきます。

その他の質問

- ・村運営の基本方針
- ・村奨学金制度 ほか